



彩の国さいたま

埼玉県衛生研究所報

ANNUAL REPORT
OF
SAITAMA INSTITUTE OF PUBLIC HEALTH

No. 39

2005

埼玉県衛生研究所

第39号 平成17年

ま え が き

国際化の進展と共に公衆衛生行政の大きな課題である健康危機管理は、国が責任を持って対策を考えることは大変重要な事であると思います。しかし、健康危機事例の発生は各地域で起こることを考えると、衛生行政の初動機関である保健所をしっかりと位置づけ、強化を図る必要があると思います。今年5月に公表された地域保健対策検討会の中間報告書においては、保健所は地域における健康危機管理体制の拠点として、地方衛生研究所は技術的・専門的支援機関としてそれぞれ位置づけを明確にし、有事だけでなく平常時および事後の対応も行えるよう機能強化をはかることの重要性が示されています。昨年は東南アジアにおける鳥インフルエンザの人への感染事例が発生したことを受け、国では新型インフルエンザ対策報告書を作成しました。今年度に入り茨城県において鳥インフルエンザウイルスが検出され、関連事例として埼玉県においても発生があり、農林部を中心に保健所と共に衛生研究所も対応を支援したところです。この様な状況の中、国は新型インフルエンザの発生の危険性が高まったということで「新型インフルエンザ対策行動計画」を11月14日に作成し、埼玉県としても県計画を11月28日に公表したところです。また、国では感染症法を病原体等の適正管理を含めた感染症対策強化という観点から改正が検討されているようです。国民の健康と安全を守るという目的のためには実際に事例の発生する地域の強化並びに国の責任ある対応が連携して行われることが必須です。埼玉県では、複雑多様化する公衆衛生の課題解決に向けて保健所の再編統合が検討され、来年度から保健所数は減りますが機能が強化されると聞いております。衛生研究所としましても、試験検査はもとより調査研究の還元、時機を得た研修会や公衆衛生情報の提供等を検討し、今後も公衆衛生の向上並びに健康危機管理に努めたいと考えております。

ここに、埼玉県衛生研究所報第39号をとりまとめました。また、平成16年度の事業実績並びに17年度の事業計画をホームページに掲載致しております。ご一読頂き、ご活用並びにご意見を頂ければ幸いです。

平成17年12月

埼玉県衛生研究所

所 長 丹 野 瑳喜子

も く じ

まえがき

1	沿 革	1
2	組織及び事務分掌	2
3	平成16年度の県内の状況と衛生研究所の動き	3
4	埼玉県感染症情報センターの設置（移管）と活動について	4
5	業務報告	6
	(1) 総務担当	6
	(2) 企画・調整, 研修指導担当	6
	(3) 感染症疫学情報担当	7
	(4) ウイルス担当	9
	(5) 食品媒介感染症担当	11
	(6) 臨床微生物担当	13
	(7) 地域保健担当	15
	(8) 生体影響担当	16
	(9) 薬品担当	18
	(10) 水・食品担当	19
	(11) 春日部支所	21
	(12) 深谷支所	23
6	研修業務等	25
	(1) 衛研セミナー	25
	(2) 当所主催研修	25
	(3) 当所から講師を派遣した研修	26
	(4) 研修生の受入れ	27
	(5) 視察	27
	(6) 公開・普及啓発	27
	1) 見学	27
	2) 講演会	27
	3) 施設公開	27
7	調査研究（論文）	29
	(1) 埼玉県内小動物臨床獣医師を対象とした動物由来感染症に関するアンケート調査	29
	(2) 化粧品中のオクチルトリアゾンの試験法について	33
8	資料	37
	(1) 感染症発生動向調査情報による埼玉県の患者発生状況－2004年－	37
	(2) 感染症発生動向調査におけるウイルス検出状況（2004年度）	44
	(3) カビによる苦情食品について（2000年～2004年）	47
	(4) 埼玉県の腸管系病原菌検出状況（2004）	50
	(5) 埼玉県内で分離されたヒト由来サルモネラの血清型と薬剤感受性（2004）	52
	(6) 溶連菌検査情報（2004）	55
	(7) 埼玉県内のレジオネラ属菌分離状況（2004）	58

(8)	性器クラミジア抗体価に関する検査成績 (平成16年度)	62
(9)	埼玉県における脳血管疾患 EBSMR (1979-1997)	64
(10)	食生活習慣と健康診査結果	68
(11)	年齢調整要介護時間から得る介護指標	77
(12)	埼玉県における環境放射能水準調査 (平成16年度)	83
(13)	熱ルミネセンス線量計 (TLD) を用いた空間放射線量の測定 (2002.4~2005.3)	90
(14)	埼玉県の市街地におけるウエストナイル熱媒介に関わる蚊類の発生動向調査	94
(15)	衛生害虫同定検査の結果について (2002年4月~2005年3月)	104
(16)	埼玉県におけるスギ花粉症飛散状況調査 (平成17年)	120
(17)	埼玉県内の水道水源における外因性内分泌かく乱物質調査	131
(18)	紫外吸収誘導体化による食品中のスクラロースの HPLC 分析	137
(19)	彩の国まごころ国体食品衛生対策における試験検査結果について	141
(20)	深谷市における空中飛散花粉の飛散状況及び自動計測法との関係 (1998~2005年)	146
(21)	漬け物製造施設における <i>Listeria monocytogenes</i> の汚染実態調査について	151
9	紹介 (雑誌等)	155
(1)	Dilution Method to Refold Bacterially Expressed Recombinant Der f2 and Der p2 to Exhibit the Secondary Structure and Histamine-Releasing Activity of Natural Allergens	155
(2)	ノロウイルス検査の過去・未来	155
(3)	Existence of reassortant A (H1N2) swine influenza viruses in Saitama Prefecture Japan	155
(4)	Rapid and sensitive detection of mumps virus RNA directly from clinical samples by real-time PCR	156
(5)	カンピロバクター食中毒における患者便及び食品からの分離菌株の型別	156
(6)	市販鶏肉におけるカンピロバクターの定量検査と分離菌株の血清型	156
(7)	検証! 9 の食中毒事件簿 過去の事例に学べ! 高齢者施設の衛生管理	157
(8)	文献検索およびプレゼンテーションに関するスキル	157
(9)	寄生虫・線虫類, 吸虫類, 条虫類	157
(10)	寄生虫・ダニ類, シラミ類	157
(11)	下痢症患者から分離された cefotaxime 耐性志賀毒素産生性大腸菌 O26:H11 について	157
(12)	Systematic analysis and the overall toxicity evaluation of dioxins and hexachlorobenzene in human milk	158
(13)	Development of a accelerated solvent extraction and gel permeation chromatography analytical method for measuring persistent organohalogen compounds in adipose and organ tissue analysis	158
(14)	Cleanup Method Using Disposable Tandem Cartridge System for the Determination of Dioxins in Human Milk by Enzyme-Linked Immunosorbent Assay	159
(15)	医薬品の GMP と科学的な品質保証について	159
(16)	品質試験における保証システムのあり方・その2-品質試験の質を維持するために必要な保証システムのあるべき姿-	160
(17)	Determination of streptomycin in honey by liquid chromatography electrospray mass spectrometry	160
(18)	LC/MS による豚筋肉及び豚肝臓中のカルバドックス代謝体 (QCA 及び Desoxy-CDX) の定量	160
(19)	講座 日本および諸外国における動物用医薬品の使用・規制状況	161
(20)	総説 食肉中の残留化学物質	161
(21)	残留動物用医薬品分析法の現状と開発	161
(22)	検疫所等で検出がよく見られる残留動物用医薬品	162
(23)	Inhibitory of Macrophage-activation from <i>Mallotus japonicus</i>	162
(24)	小児急性気道感染症より分離された A 群溶血レンサ球菌の薬剤感受性と T 型別	162
(25)	A 群溶血レンサ球菌性咽頭炎・扁桃炎例に対する経口抗菌薬投与後の除菌率の比較	162
(26)	室内塵のチリダニ	163

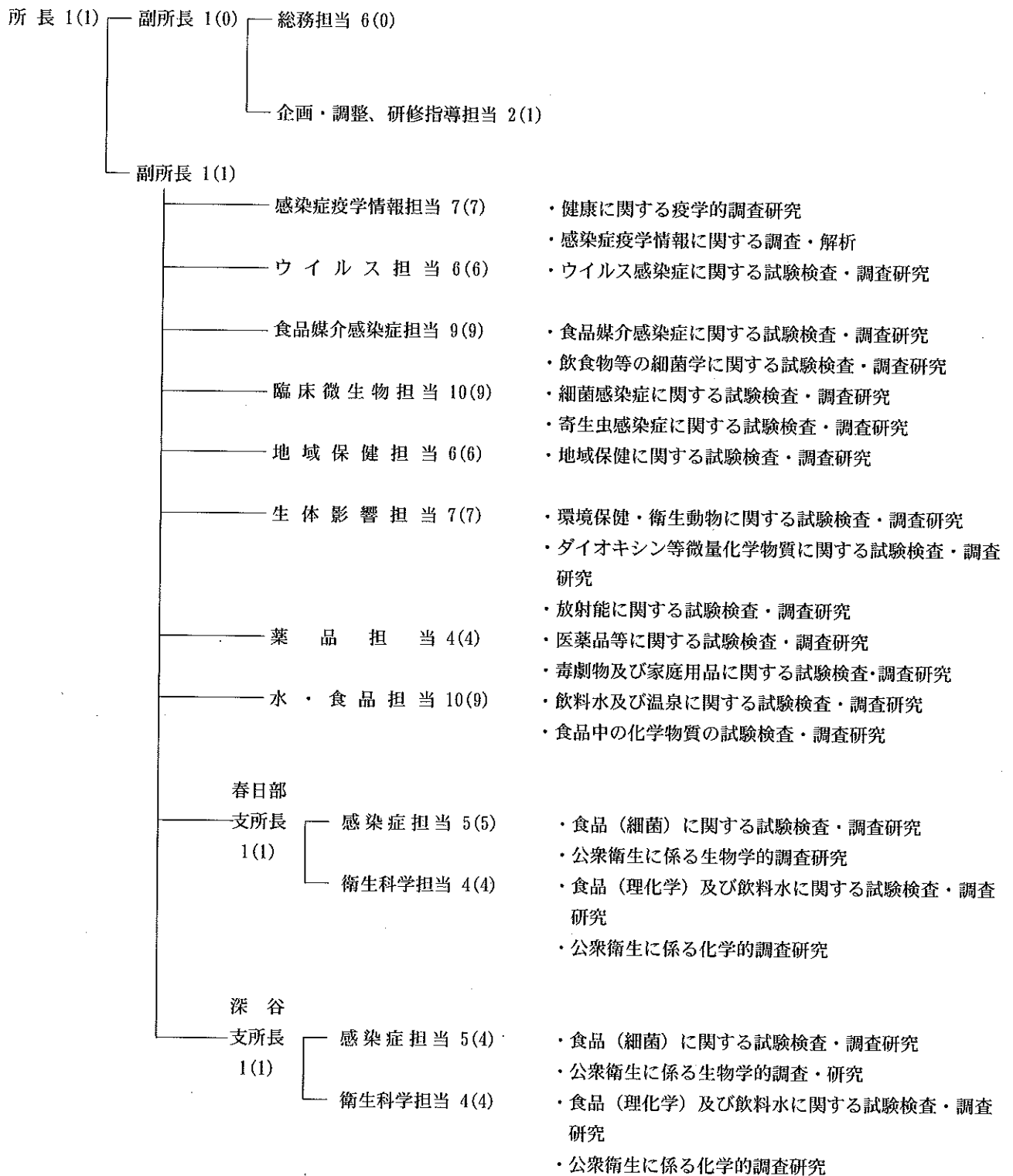
(27)	衛生試験法・注解 (第3章 生活用品試験法)	163
(28)	食品衛生指導員ハンドブック	163
(29)	衛生試験法・注解 2005	164
(30)	環境・健康科学事典	164
10	紹介 (口演等)	165
(1)	検査部門と疫学部門の連携	165
(2)	感染症危機管理における地方衛生研究所の体制と他機関との連携に関するアンケート調査	165
(3)	腸管出血性大腸菌 diffuse outbreak 早期探知システムの解析結果 (平成14年~15年)	165
(4)	埼玉県における腸管出血性大腸菌感染症の疫学調査 (2003年)	165
(5)	ユッケによる diffuse outbreak が疑われた O157事例	166
(6)	感染症に係る小動物臨床獣医師へのアンケート調査	166
(7)	ウイルス性胃腸炎発生事例のデータベース化と疫学調査支援について	166
(8)	ウイルス性胃腸炎発生事例のデータベース化と事例解析について	166
(9)	埼玉県における予防接種実施状況調査としての意義	167
(10)	2004年腸管出血性大腸菌感染症の発生状況	167
(11)	地域ケアについてーオックスフォード保健福祉研修報告ー	167
(12)	ノロウイルス検査の過去・未来	168
(13)	ノロウイルス genogroup 及び genotype の疫学調査における有用性の検討	168
(14)	埼玉県におけるブタインフルエンザウイルスの侵淫状況	168
(15)	埼玉県のブタにおけるインフルエンザウイルスサーベイランス	169
(16)	埼玉県衛生研究所における HIV 検査の現状	169
(17)	集団下痢症において患者便および井戸水から ast A を保有する大腸菌が検出された事例について	169
(18)	PFGE 法によるヒトおよび鶏由来 <i>Campylobacter jejuni</i> (Penner D 群, O 群) の遺伝子型別	170
(19)	食品からの黄色ブドウ球菌エンテロトキシン A, B 遺伝子の検出法の検討	170
(20)	LAMP 法を用いた液卵のサルモネラ検査法の検討および分離菌株の細菌学的解析	170
(21)	鶏肉が原因食品と推定されたカンピロバクター食中毒事例	170
(22)	<i>Salmonella</i> Enteritidis に汚染された市販鶏卵による diffuse outbreak について	171
(23)	PCR 法による食品からの腸炎ピブリオ迅速検査法	171
(24)	食品および牛枝肉の腸管出血性大腸菌 O157検査における LAMP 法の評価	171
(25)	冷凍保存鶏肉中の <i>Campylobacter jejuni</i> の消長	172
(26)	埼玉県で発生したカンピロバクター食中毒事例 (2004)	172
(27)	PCR を用いた糞便からの黄色ブドウ球菌迅速検査法の検討	172
(28)	平成16年度埼玉県における腸炎ピブリオ食中毒について	173
(29)	食品からの腸炎ピブリオ迅速検査法の検討	173
(30)	<i>Salmonella</i> Enteritidis に汚染された市販鶏卵による diffuse outbreak	173
(31)	埼玉県における犬, 猫の寄生虫保有状況	174
(32)	埼玉県内で分離された CTX 耐性 STEC O26:H11について	174
(33)	埼玉県における15歳以下のアレルギー性疾患と生活環境に関する調査	174
(34)	「生活習慣アセスメント調査票」から見た生活習慣	175
(35)	小鹿野町における基本健康診査結果についての一考察	175
(36)	健康評価指標としての健康寿命算出	175
(37)	埼玉県における放射能調査 (平成15年度)	176
(38)	埼玉県産農産物における放射能調査について (平成12年度~平成15年度)	176
(39)	電子ポケット線量計 (PDM-111) を用いた個人外部被曝線量の測定	176
(40)	環境放射能データベースの概要と利用例	176
(41)	学校における室内空気中化学物質濃度に対する換気効果の検証	177
(42)	ベビーフード中ダイオキシン類の分析及び摂取量評価	177
(43)	Systematic analysis and the overall toxicity evaluation of dioxins and hezachlorobenzene in human milk	178

(44)	室内空气中化学物質の測定—フタル酸エステル類および有機リン系化合物	178
(45)	埼玉県内の市街地における蚊の生息調査	178
(46)	埼玉県内の市街地におけるウエストナイル熱媒介に関わる蚊類の発生動向調査（平成16年度）	179
(47)	医薬品の最新の品質管理システムのあり方・手法に関する研究 —試験室管理ガイドライン（試案）について—	179
(48)	医薬品の最新の品質管理システムのあり方・手法に関する研究 —試験室管理ガイドライン（試案）について—	179
(49)	医薬品の最新の品質管理システムのあり方・手法に関する研究Ⅱ	180
(50)	医薬品製造業者等の試験検査に関する調査結果について	180
(51)	けしの鑑別を目的とするアルカロイド成分の分析について	180
(52)	アスカリドールを含有する植物を使用した商品について	181
(53)	薬用粉末植物の鑑別への自己組織化マップの応用	181
(54)	英国の薬局方について	181
(55)	デザイナードラッグについて	182
(56)	化粧品中のオクチルトリアゾンの試験法検討	182
(57)	Overview of Veterinary Drugs and Residual Analysis in Japan	182
(58)	LC/MS/MSによる豚肉中の残留カルバドックス分析の検討	183
(59)	LC/MSによる畜水産物中の15種キノロン剤の一斉分析	183
(60)	蛍光検出高速液体クロマトグラフィーによる畜水産物中の13種キノロン剤の同時定量	183
(61)	動物用医薬品規制の動向と残留分析	184
(62)	残留動物用医薬品分析法の現状と今後	184
(63)	動物用医薬品のポジティブリスト制導入と残留試験法について	184
(64)	液状食品製造過程における不溶性鉱物由来の溶出挙動	185
(65)	LC/MSによる畜水産食品中のテトラサイクリン系抗生物質の分析	185
(66)	既存添加物・不溶性鉱物の安全性評価のための基礎的研究	185
(67)	LC/MSによる牛乳中のピオチノールの分析	186
(68)	「乳が含まれる場合がある加工食品」中の乳の検出検査結果	186
(69)	「ナノトラップそば」の特性の検討及びめん類製造施設での使用経験	186
(70)	LC/MSによる畜水産食品中のクロラムフェニコールの定量	187
(71)	ウナギ加工品中のエンロフロキサシン及び水銀汚染調査について	187
(72)	微生物学的試験法による残留抗菌性物質のスクリーニング	187
(73)	乳の混入が危惧されてきた加工食品中の乳の検出検査結果	188
(74)	LC/MSによる乳中のマクロライド系抗生物質の定量	188
(75)	河川中のイミノクタジン分析法の検討	188
(76)	反応セル ICP-MS による鉄およびセレンの分析について	188
(77)	飲料水中の TOC について	189
(78)	水道水源での環境ホルモン調査について	189
(79)	ELISA 法による水道原水および浄水の界面活性剤調査	189
(80)	食品施設と異物混入（虫）	190
(81)	埼玉県内のレジオネラ属菌検出状況（2004年）	190
(82)	埼玉県内で分離された結核菌の RFLP 分析結果について	190
(83)	埼玉県における腸管系病原菌（二類、三類）の検出状況（2004年）	191
11	埼玉県衛生研究所報投稿規定（平成15年4月1日改訂）	193

1 沿革

年 月 日	概 要
昭和25年10月	大宮市浅間町に食品衛生試験所を新設し、食品、環境、衛生獣医などに関する試験業務を開始した。
昭和28年 2月	大宮市吉敷町に庁舎を新設し、細菌検査所と食品衛生試験所の業務を合併して、埼玉県衛生研究所として試験・検査・研究業務を行うことになった。(庁舎所在地 大宮市吉敷町1丁目124番地)
昭和32年11月	放射能研究室を新設した。
昭和37年 9月	ウイルス研究室を新設した。
昭和45年10月	公害センター設置により公害研究部を廃止し、5部11科制とした。
昭和47年 4月	浦和市上大久保に庁舎を新設した。
昭和48年 7月	食品衛生部(2科)を設置し、化学部を2科とし、6部12科制とした。
昭和49年 5月	衛生研究所敷地内に動物舎を新設した。
昭和52年 4月	環境衛生部に廃棄物科を設置し、6部13科制とした。
昭和54年 3月	検査棟(放射能研究室)を新設した。
昭和57年 4月	組織改正により環境衛生部衛生工学科、廃棄物科を公害センターに移管し、6部11科制とした。
昭和60年 4月	組織改正により、感染症科を疫学部から病理細菌部へ、ウイルス科を病理細菌部から疫学部へ移管した。
平成 3年 4月	高度安全検査棟(研究棟)を新設した。
平成12年 4月	組織改正により、部制から担当制へ移行した。
平成13年 4月	組織改正により、5保健所及び市場衛生検査センターの検査機能を衛生研究所に一元化し、本所9担当と春日部及び深谷の2支所制とした。
平成14年 4月	組織改正により、疫学・地域保健担当を廃止し、感染症疫学情報担当及び地域保健担当を新設し、10担当2支所とした。
平成16年 4月	埼玉県感染症情報センターが移管された

2 組織及び事務分掌



()内は研究員数

11 埼玉県衛生研究所報投稿規定（平成15年4月1日改訂）

1. 所報は、埼玉県衛生研究所で行った試験検査業務、調査研究、資料等を掲載する。投稿は衛生研究所職員に限る。ただし、衛生研究所職員以外の共著者がある場合には、その所属を*印を用いて欄外に入れる。
例 *〇〇大学
2. 所報の内容
 - 1) 沿革
 - 2) 組織及び事務分掌
 - 3) 職員
 - 4) 業務報告
 - 5) 研修業務、各種委員会
 - 6) 総説 各種論文に基づく総説。
 - 7) 調査研究 印刷物として未発表であり、新知見を含むものとする。
 - 8) 資料 調査資料等
 - 9) 紹介 当該年度間の他誌発表論文及び学会等発表の内容紹介
- 10) 投稿規定
3. 調査研究、資料の形式
形式は、序論（緒言、はじめに）、方法（実験方法、調査方法、材料及び方法）、結果（成績）、考察、要約（結語、まとめ）、謝辞、文献の順とする。資料はこれに準ずるが、すべて満たさなくても良い。
4. 紹介の形式
紹介は、題名、氏名、要旨の順に記載し、1行あけて雑誌等発表のものは発表雑誌名〔例：日本公衛誌（1999）：46（6）435-445〕、講演等は、発表学会名〔例：日本薬学会第119年会（1999）：京都〕と記述する。なお、衛生研究所職員以外の共著者（共同発表者）がある場合には、その所属を*印を用いて欄外に入れる。
5. 原稿の書き方
 - 1) 原稿は、ワープロソフトを用い、A4判に12ポイントで、1行32字、25行で印字し、印刷は左右に25mmの余白を設け横印刷する。枚数は自由、紹介については1枚とする。
 - 2) 総説、調査研究、資料の原稿には、表題、著者名をつけ、あとに表題、著者名の英文をつける。見出しは、原稿の真中に、上下1行あけて書く。各見出しの後の細部の各項目には、次の順序に数字をつける。
1, 2, …, (1), (2), …, 1), 2), …
- 3) 数字はすべてアラビア数字を用い、文章は原則として現代かなづかいで、当用漢字を使用する。用字用語等については原則として埼玉県発行の「文書事務の手引き」による。句読点は（.）を用いる。
- 4) イタリック体となる字の下には、アンダーラインをつける。数量の単位符号は、原則としてSI単位を用いる（JISZ8203参照）。
- 5) 図・表はA4判用紙で1図・表ごとに作成し、本文の後につづり合わせる。図・表の大きさに希望があるときは、出来上がりの大きさを指定する。図・表を入れる位置は本文中の右欄外に矢印（←表1）で指定する。
- 6) 図の表題は図の下の中央に記載し、表の表題は表の上の中央に記載する。図・表に関する注釈は、本文中に入れない。本文が日本語である場合は表題・表中の単語等は日本語とする。
- 7) 文献は本文の引用箇所の肩に^{1), 1-5), 1, 3-5)}等の番号で示し、本文の最後一括して引用番号順に記載する。文献の著者が3人までは全員、4人以上の場合は3人目まで挙げ、4人目以降は省略して～、他とする。
- 8) 雑誌名は原則として省略しない。ただし、その雑誌が使用している略名がある場合は使用してもよい。
- 9) 文献の記載は次の例による。
 - ① 雑誌の場合
 - 1) 寺尾 敦史, 小西 正光, 馬場 俊六, 他（1995）：都市の一般住民のたばこ煙暴露状況, 日本公衛誌, 45, 3-14.
 - ② 単行本の場合
 - 2) 善養寺 浩, 寺山 武（1978）：微生物検査必携 細菌真菌検査第2版, 246-276, 日本公衆衛生協会（東京）
- 10) 脚注は、*印を用いて欄外に記載する。
6. 編集委員会
 - 1) 編集委員会は、各担当部長等で構成し、企画・調整、研修指導担当室長を委員長とする。
 - 2) 編集委員会の事務局を企画・調整、研修指導担当に置く。
7. 原稿の提出及びその取り扱い
 - 1) 原稿は、担当部長等のチェックを経て、編集委員会の事務局に提出する。提出された原稿について、編集委員会で検討する。

所報編集委員

尾崎敏男	◎広瀬義文
加藤真梨子	岸本剛
菊池好則	柳川敬子
山口正則	峰岸文江
浦辺研一	野坂富雄
堀江正一	本田恵一
武井伸一	河橋幸恵
松本隆二	

(◎ 編集委員長)

埼玉県衛生研究所報

第39号

平成18年3月 印刷

平成18年3月 発行

編集及び発行所	埼玉県衛生研究所 〒338-0824 さいたま市桜区上大久保639-1 電話 048-853-4995 (代表) FAX 048-840-1041
印刷所	株式会社太陽美術 〒336-0001 さいたま市浦和区常盤1-3-9 電話 048-824-3261
